

入江あき子の

県議会報告



- 1 ●今年度の千葉県予算
県民の願いはどこに?!
- 活動報告
- どうなる?国民健康保険
医療は?保険料は?
- 2016年度当初予算
佐倉市でのあれこれ
- こんなふうに使っています

**2016年度
千葉県一般会計予算
1兆7139億円**

今年度の千葉県予算 県民の願いはどこに?!

過去最大規模となった2016年度当初予算。森田知事は「暮らし満足度日本一の千葉県」を掲げていますが、果たして県民の願いにこたえる予算案となっているのか? 2月議会で厳しくチェックし、問題点を指摘しました。

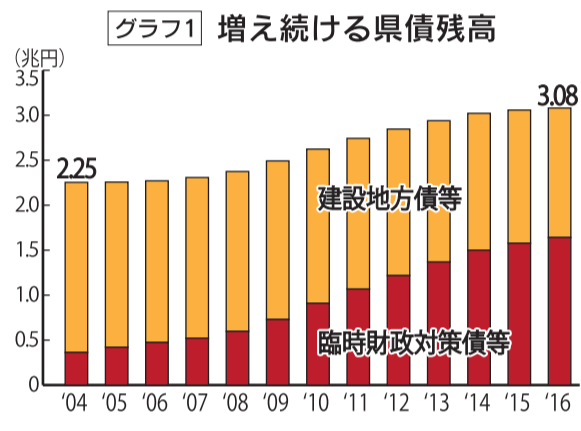
県民一人50万円の借金

法人税収入は増加を見込んでいますが、その財源の大半は大企業。99.8%を占める県内の中小企業(約13万社)の経営は依然として厳しい状況。しかも資本金1億円以下のうち約7割は利益を上げられず、税金を納めていません。アベノミクスで地域経済は潤っていないのが現実です。

県債残高はついに3兆円を超え、県民一人あたりの借金は50万1千円。地方交付税は削られ、それを肩代わりする臨時財政対策債は増加の一途。実質的に地方の借金となっています。(グラフ1参照)

交付金、とらぬ狸の皮算用

予算編成にあたって何よりも重要なのは、知事の政治姿勢です。県民の生活実態にしっかりと目を向け、「地方のことは地方で決める」という地方自治の基本姿勢が求められます。ところが、森田知事は相変わらず「国頼み・国任せ」。「地方創生」についても、千葉県の独自策がほとんどみられません。知事が最も力を入れているの



は、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県内経済の活性化や観光促進です。新年度予算では、事前キャンプや国際競技大会の誘致、施設の大規模改修等に20億円も計上しました。

また、「秋のキャンペーン時に有料道路を無料にしたい」と国に地方創生加速化交付金3億4千万円を申請。この交付金を見込んでの予算化でしたが、議会閉会の翌日、国から却下されてしまいました。あまりにも安易な方策と判断されたと思われる。

TPPも国頼み

新年度予算で大きく増えたのは、農業関連予算。TPP発効

ありきの国の大型補正予算に連動し、千葉県では203億円ものTPP対策費が盛り込まれています。しかし、その中身をみると、約162億円が水田や農地の大区画化といった土木工事費。一方、農家所得の向上や雇用創出につながっている「六次産業化」の予算は、2億5千万円とけた違いです。

千葉県の農業がピンチ!

県内の農林水産物への影響については、3年前に約1000億円で25%の減少と試算していました。ところが、今年2月の試算では、総生産額4500億円のうち、わずか28~56億円の減少に留まるとのこと。前出の203億円のTPP対策費は入っていません。さらにコメについては、輸入分を備蓄米に回



国が輸入分として買い取る備蓄米は、数年後、ブタ等の飼料に。輸入米は庶民、国産米はブタの口に入る日がやってきます。

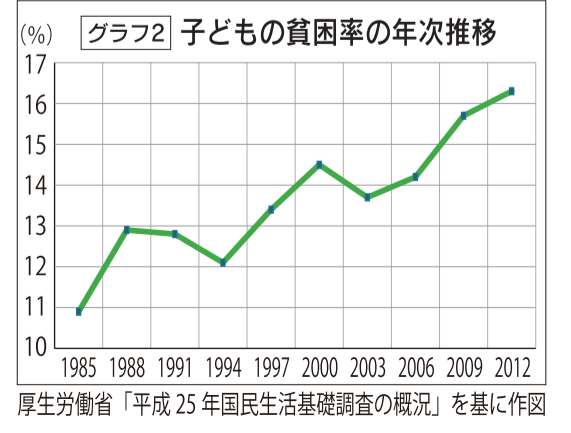
すので、国の言うとおりに「影響額ゼロ」としています。一方、新潟県や滋賀県では「影響あり」と、独自に試算に入れています。すでに千葉県の農業産出額はかつての全国2位から4位へと転落。国が推進する大規模化、交付金頼みの農業政策で、千葉の農業は守れるのでしょうか。県も農産物の輸出拡大に活路を見い出そうとしています。内需拡大にもつと目を向ける必要があります。新規就農者をさらに増やし、有機農業などの小規模農家を応援し、「千産・千消」を進めてほしいと訴えました。



「耕さない田んぼ」で田植え

教育・雇用にもつと力を!

アベノミクスの光と影で格差が拡大し、千葉県では若年層の4割が非正規雇用。県は雇用の安定化を後押しするべきところ、昨年度まで行っていた「若年者就労応援事業」を打ち切つてしまいました。若者を正規雇用につなげ、中小企業の若手人材確保も担っていた有効な事業です。国からの財源が来ないことを理由に廃止するのは納得できません。また、千葉県の子どもたちの貧困は直近の調査で10.4%(山



厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」を基に作図

形大戸室准教授調べ)。佐倉市でも給食や学用品等の就学援助を受ける小中学生が1千人に上っています。県は「子どもの貧困対策推進計画」を策定しましたが、独自策がありません。新年度からスタートする児童養護施設退所者への生活費貸付事業(国が9割補助)でも、大卒卒業時に500万円近い借金を負わせることとなります。貸付ではなく給付型の支援こそ必要です。一方、不登校や家庭環境が厳しい子どもを支援するスクールソーシャルワーカーも、他県とは比較にならないほど少なく、全県でわずか8名しかいません。全国的にも低い福祉・教育予算をもっと増やすよう求めました。

◆ ◆ ◆
安倍政権の「地方創生」は交付金というアメで地方を従わせ、「地方分権」に逆行しています。千葉県は「国頼み・国任せ」の路線から脱却すべきです。食と農業、エネルギー、社会福祉を地域で完結させる、内需拡大の地域経済への転換を、これからは訴えていきます。

活動報告



夜間定時制高校の給食を見学 2/25



山口県の中小企業支援策を聞きとり 3/22



臼井公民館で議会報告会 11/16



広島県感染症・疾病管理センターを見学 3/23



新宿戸山団地の「暮らしの保健室」を訪ねて 11/11



元経産大臣辞任の発端となった千葉ニュータウンの現場 2/18



本体工事が進むハッ場ダム現地 1/25



立憲ネット研修会で翁長沖縄県知事と 4/5



立憲ネットワーク・千葉県の記者会見 2/17

2016年度当初予算 佐倉市でのあれこれ

● 県道生谷地先の道路排水予算 実現しました!

2013年10月、台風26号による道路冠水(千葉臼井印西線生谷地先)で沿道の家屋や事業所が浸水被害を受けました。以来、印旛土木事務所に早急な対応を継続的に求めた結果、対策が講じられました。さらなる対策が必要になった場合に備え、新年度予算も確保されました。

● 県立高校等の補修・改修予算を増額 実現しました!

2014年度に173校から2676件の要望があったものの、予算化されたのは403件のみ。昨秋、市内5校の老朽現場を視察し、対応の遅さを代表質問で指摘。その結果、年間6~7億円だった予算を大きく引き上げ、新年度は8億5千万円に。佐倉高校をはじめとする各学校への対応を促していきます。

- 船戸大橋架換え事業(進捗率48%、2018年度末 完成予定)
○橋りょうの長寿命化 成東酒々井線 宮前橋(上勝田)
○橋りょうの安全点検 国道296号 臼井橋(臼井田)、鷹匠橋(角来)
○鹿島川 築堤・河道掘削(進捗率48%)
○高崎川 樋之口橋架換え事業(進捗率66%、2018年度完成予定)

こんなふうに使っています

県議報酬 (入江あき子) 2014.1~12月 (単位:円)

Table with 2 columns: 収入, 支出. Total: 10,548,589

* 議員活動費と議員期末手当は、入江個人が受け取った金額です。

県政務活動費 (2014年度)

Table with 2 columns: 調査研究費, 広報費, 研修費, 事務所費, 会議費, 事務費, 資料購入費, 人件費, 合計

■ 県政務活動費: 年額1人420万円。そのうち未使用分489,740円は返還しました。

2015年度一人当たりの保険料(税)

Table with 2 columns: 市町村名, 1人当たりの保険料. 佐倉市: 105,940円

※国保には「料」と「税」の方式があります。上記の額を基準に保険料が決まります。

現在、国民健康保険(国保)は市町村によって運営され、保険料は、各自治体で決めています(表参照)。国保会計は、加入者の高齢化や低所得化により、保険料収入が減少する一方、医療費は増加し、どの自治体も財政運営が

どうなる? 国民健康保険 医療は? 保険料は?

佐倉市は47位

厳しくなっています。多くの自治体が保険料の値上げを防ぐために、一般会計から赤字分を繰り入れています。2014年度には、県内の6割にあたる31市町で総額152億円が投入されました。

広域化しても楽にならない

国は、国保の財政基盤を強化するとして、市町村単位から都道府県単位に移す「広域化」を、2018年からスタートさせます。そのために、年間3400億円を国保に投入するとしています。しかし、市町村の実質赤字は全国で5000億円。赤字解消のために3400億円を投入しても1600億円も足りません。必然

的に国保は値上げとなり、市民の負担がますます大きくなっていきます。そもそも国保会計が赤字に転じたのは、1984年に45%だった国庫支出金が、現在は23%まで減らされたことが原因です。財政安定化といえるのであれば、84年の基準に戻すべきです。

医療は権利

本来、国保は憲法25条の生存権に基づいた「社会保障」です。誰もが必要な時に適切な医療を受ける権利があります。国が地方に医療費抑制を迫り、そのために住民の命や健康が脅かされるようでは、制度の本来の目的が果たせません。

今年度から県で、広域化に伴う市町村の負担割合や保険料率等の協議が具体的に始まります。佐倉市の国保税の行方をしっかりチェックしていきます。

Akiko's PROFILE

入江あき子 プロフィール

- 1965年 仙台市生まれ
現在 千葉県議会議員2期目 会派:市民ネット・社民・無所属
1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
2003~2011年 佐倉市議会議員
環境生活・警察常任委員会委員
千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟所属
自治体議員立憲ネットワーク所属
ハッ場ダムを考える1都5県議会議員の会事務局長
利根川流域市民委員会幹事